

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6084	(H.24)No.	6084
-----------	------	-----------	------

事務事業名		商工業振興対策費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	商工経済室	北森 洋司	63-7824
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	361001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	商工費	商工業振興対策費
項	商工費	(小事業名)
目	商工業振興費	商工業振興対策費

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、商工業後継者のスキルアップを図る。 ・再就職準備セミナーや企業のポジティブアクション普及促進セミナー等の拡充。 ・八幡工業団地共通施設(緑地)の確保により工業振興の拡充を図る。

めざす効果(事業目的)
<p>講習会や研修会等の開催を通じて、商工業の後継者育成に結びつく事業を支援する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・光熱水費 雇用促進住宅駐車場電気料 12千円 ・手数料 比奈知大型作業場浄化槽 51千円 ・委託料 名張TV中継局及び雇用促進住宅敷地管理業務等 328千円 ・土地借料 名張TV中継局及び八幡工業団地緑地 1,114千円 ・負担金 県産業支援センター 406千円	[事業内容(事業量)・事業費] 「No.6083商工総務一般経費」として商工総務費に統合したため平成23年度で事業終了	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
直接事業費	1,911千円					
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他(使用料等)	350					
一般財源	(0)	1,561	0	0	0	
人工数						
職員	0.19人					
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 1,387千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,298千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	社	-	-	-	-	14
	実績		12	9	8	11	
活動指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		76.6	76.6	76.6	76.6	
活動指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		22	38	75	105	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
障害者法定雇用率達成企業数が減少傾向にある。 就労セミナーの参加者数が昨年より減少している	引き続き、障害者雇用や就労セミナーの啓発に努める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
事務の効率化を図るため、商工総務一般経費に統合。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項